



2025 年 12 月 24 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 サ イ フ ユ ー ズ

代 表 者 名 代表取締役 秋枝 静香

(コード番号：4892 東証グロース・福証 Q-Board)

問 合 せ 先 取締役 CFO 経営管理部長 三條 真弘

<https://www.cyfusebio.com/contact>

## 株式会社クラレとの業務資本提携及び第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、株式会社クラレ（以下、「クラレ」といいます。）との間で業務資本提携（以下、「本業務資本提携」といいます。）を行うこと、及びクラレに対する第三者割当による新株式（以下、「本株式」といいます。）の発行（以下、「本第三者割当増資」といいます。）を 2025 年 12 月 24 日の当社取締役会決議により決定いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### I. 本業務資本提携について

##### 1. 本業務資本提携の目的及び理由

当社サイフューズは、2010年の創業以来、「革新的な三次元細胞積層技術の実用化を通じて医療の飛躍的な進歩に貢献する」という企業理念のもと、細胞のみから作製した立体的な組織・臓器を新しい「3D細胞製品」として、再生医療・創薬分野をはじめとする先端医療の現場へお届けすることで、社会に貢献することを目指す再生医療ベンチャーです。

当社では、世界初の革新的な「3D細胞製品」の実用化を主軸とした戦略的な事業展開を進めており、再生医療領域においては、バイオ3Dプリンタを使用した世界初の臨床試験で治療成果を上げるなど、革新的な再生医療等製品の社会実装及び事業化フェーズへの移行という重要なタイミングを迎えています。また、今後の再生医療等製品の商業生産を見据えた場合には、再生医療の産業化には、原材料となる細胞の安全性と機能性を担保した安定的な製造技術の確立及び製造プロセスの効率化によるコスト低減が不可欠です。

この度、当社及びクラレは、再生医療及びライフサイエンス分野（以下、「本分野」といいます。）において、各当事者が保有する技術、知的財産等を含む資産及びノウハウ・経験等を活用し競争力ある事業を創出し、当社の基盤技術を用いた再生医療等製品等の革新的な細胞製品（以下、「本製品等」といいます。）を実用化することを通じて、本分野における新事業を創出し、これを持続的に拡大し、もって本分野の成長拡大及び両当事者の事業価値の最大化を目指すことを目的とした、業務資本提携を行います。

クラレとは、細胞の大量培養技術に関する研究開発・技術開発等を進める中で、これまでに再生医療の商業化に向けたコンソーシアム等で協働するなどしていた実績等を踏まえ、双方の技術・知見・

ノウハウの活用や本分野におけるシナジー等について本年4月頃より具体的な協議を開始し、本製品等の商業化を視野に、戦略的なパートナーシップを強化する方向で合意し、本業務資本提携に至ったものです。

本業務資本提携は、当社独自の基盤技術「バイオ 3D プリンティング」とクラレの精密かつ信頼性の高い「高品質なモノづくり力（素材開発力）」を戦略的に融合させることを目的としており、今後のさらなる市場拡大が期待される本分野において、当社の革新的な3D細胞製品の製造プロセスに、「マイクロキャリア〈スキャポバ®〉」などのクラレの高品質な培養関連資材を活用することで、大量培養の効率化とコストダウンの両立という産業化へ向けた、次世代の細胞製品生産システムを確立することを目指します。

また、当社及びクラレは、事業推進の確実性と長期的な成長戦略を共有するため、クラレによる当社の株式取得を含む資本提携についても合意いたしました。クラレが当社の株式を業務提携に基づき中長期的に保有することにより、両社の継続的な協業関係を確固たるものとし、将来の事業拡大に向けた強固なパートナーシップを構築することを目指します。

## 2. 本業務資本提携の内容

### （1）業務提携の内容

両社間の業務資本提携によって新事業の創出を達成するため、新たな細胞培養プロセスとして、当社の細胞製品の製造に活用することを目指して、再生医療及びライフサイエンス分野における当社の基盤技術を用いた再生医療等製品等の革新的な細胞製品の製造工程に関連資材を新たに技術導入するために必要となる以下の項目に関する技術、プロセス及び／又は製品の開発委受託又は共同開発等（以下、「本業務提携」といいます。）を実施します。

- （1）クラレ及び当社が共同して行う製造工程関連資材の開発
- （2）クラレの〈スキャポバ®〉の実装にかかる妥当性の検証及び再生医療等製品向けの製造工程への資材提供の実績化
- （3）当社の本製品等の製造工程における関連資材の使用検討
- （4）本製品等の商業化フェーズにおける、当社による製造工程関連資材の業務提携先等への紹介、ユーザーとしての使用実績の対外発信その他の販売協力活動
- （5）前各号に関連する共同研究・共同開発及び人材の交流等

### （2）資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、クラレに当社の普通株式352,100株（本第三者割当増資後の発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する割合3.53%）を割当てます。本第三者割当増資の詳細は、後記「Ⅱ. 本第三者割当増資について」をご参照ください。

### （3）本業務資本提携の相手先の概要

（1） 名称	株式会社クラレ
（2） 所在地	岡山県倉敷市酒津1621番地
（3） 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川原 仁
（4） 事業内容	樹脂・化学品、繊維、その他（活性炭等）の開発、製造、販売

(5)	資本金	88,955百万円（2025年9月30日現在）		
(6)	設立年月日	1926年6月24日		
(7)	発行済株式数	324,863,603株（2025年9月30日現在）		
(8)	決算期	12月31日		
(9)	従業員数	11,941名（2024年12月31日現在）		
(10)	主要取引先	開示の同意が得られていないため、記載していません。		
(11)	主要取引銀行	開示の同意が得られていないため、記載していません。		
(12)	大株主及び持株比率 （2025年6月30日現在）	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	19.10%	
		株式会社日本カストディ銀行 （信託口）	7.93%	
		全国共済農業協同組合連合会	3.41%	
		日本生命保険相互会社	3.40%	
		J P モルガン証券株式会社	2.21%	
		クラレ従業員持株会	1.84%	
		明治安田生命保険相互会社	1.68%	
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1.46%	
		クラレ持株会	1.46%	
		THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.44%	
(13)	当事会社間の関係			
	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14)	最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円。特記しているものを除く。）			
決算期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	
連結純資産額	668,534	736,156	781,790	
連結総資産額	1,221,533	1,254,485	1,291,238	
1株当たり連結純資産額（円）	1,932.37	2,133.75	2,359.03	
連結売上高	756,376	780,938	826,895	
連結営業利益	87,139	75,475	85,081	
連結経常利益	84,060	69,025	81,480	
親会社株主に帰属する 当期純利益	54,307	42,446	31,724	
1株当たり当期純利益（円）	161.13	126.80	96.33	
1株当たり配当額（円）	44.00	50.00	54.00	

### 3. 本業務資本提携の日程

- |                  |                |
|------------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日      | 2025年12月24日    |
| (2) 業務資本提携契約の締結日 | 2025年12月24日    |
| (3) 本業務提携の開始日    | 2026年1月13日（予定） |

(4) 本第三者割当増資の払込期日          2026年1月9日(予定)

#### 4. 今後の見通し

下記「Ⅱ. 本第三者割当増資について 8. 今後の見通し」をご参照ください。

## Ⅱ．本第三者割当増資について

### 1．募集の概要

(1) 払込期日	2026年1月9日
(2) 発行新株式数	当社普通株式 352,100株
(3) 発行価額	1株当たり 568円
(4) 調達資金の額	199,992,800円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、クラレに全株式を割り当てます。
(6) その他	当社は、割当予定先との間で、本日、業務資本提携契約を締結しております。 なお、同契約に基づくクラレ及び当社の本第三者割当増資の払込みに係る義務は、本第三者割当増資に関して当社が管轄財務局に対して提出した金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生しており、払込期日においてもその効力が停止していないことを条件としています。

### 2．本第三者割当増資の目的及び理由

上記「Ⅰ．本業務資本提携について 1．本業務資本提携の目的及び理由」をご参照ください。

### 3．調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

① 払込金額の総額	199,992,800円
② 発行諸費用の概算額	8,900,000円
③ 差引手取概算額	191,092,800円

(注) 1．発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用、登記関連費用及びその他費用です。

2．発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

本第三者割当増資により調達する差引手取概算額は合計約2億円となる予定であり、以下の使途に充当する予定であります。

なお、具体的な充当時期までの間は安全性の高い金融商品等で運用していく方針です。

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
①業務提携に基づく研究開発・技術開発等にかかる開発費用	115	2026年1月～2030年12月
②人件費、システム維持費、共同プロジェクト管理費等の業務提携に必要となる運転資金	76	2026年1月～2030年12月
合計	191	—

#### ① 業務提携に基づく研究開発・技術開発等にかかる開発費用

本業務提携を円滑に進めるため、本製品等の製造に必要な関連資材や消耗品の購入、本製品等の製造工程における検証試験等の実施にかかる費用、評価テストや品質チェックにかかる外注費及び人

件費などに、115百万円を充当する予定であります。

② 人件費、システム維持費、共同プロジェクト管理費等の業務提携に必要となる運転資金

本業務提携を円滑に進めるため、共同研究・技術開発等にかかる採用費・人件費及び培養システム、製造工程管理システム等の運用にかかる維持費用並びに共同研究・技術開発等のプロジェクト管理費などに、76百万円を充当する予定であります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資は、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載のと通りの使途に充当することにより、当社の中長期的な企業価値向上に資するものと考えており、本第三者割当増資の資金使途については合理性があると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

（1）払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本株式の発行価額は、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日（2025年12月23日）までの1ヶ月間（2025年11月24日から2025年12月23日まで）の東京証券取引所グロース市場における当社普通株式の終値単純平均である568円（円未満四捨五入。終値単純平均の計算において以下同じ。）といたしました。本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日までの1ヶ月間の終値単純平均を採用したのは、当社株式は出来高及び株価のボラティリティが高く、業績とは無関係に短期的に大きく株価が変動する傾向があることを踏まえ、割当予定先との交渉の中で、直前営業日という特定の日の株価を使用することに替えて、平均株価という平準化された値を参考とすることが、短期的な株価変動の影響などの要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断し、直前3ヶ月間や直前6ヶ月間といった期間ではなく、直前1ヶ月間の終値平均株価を採用することにより、直近における当社株式の客観的価値を適正に反映した金額になると判断し、割当予定先と協議の上、決定いたしました。なお、当該発行価額については、取締役会決議日の直前営業日の終値550円に対し3.27%のプレミアム（小数点以下第3位を四捨五入。プレミアム又はディスカウントの計算において以下同じ。）、当該直前営業日までの3ヶ月間の終値平均585円に対し2.91%のディスカウント、当該直前営業日までの6ヶ月間の終値の平均価額625円に対し9.12%のディスカウントとなっております。これは、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に照らしても、特に有利な金額には該当しないものと判断しております。

また、監査役3名（全員社外監査役）全員から、上記発行価額について、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠して決定したものであり、当社の直近の財政状態及び経営成績等が反映されていると考えられることに鑑みて、割当予定先に特に有利な金額には該当しない旨の意見を得ております。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により発行される株式は352,100株（議決権数は3,521個）であり、2025年6月30日現在の当社の発行済株式総数8,373,600株に対し4.20%（2025年6月30日現在の議決権の総数83,647個に対しては4.21%）に相当いたします。

このように、本第三者割当増資によって既存株式に対する希薄化が生じますが、「I. 本業務資本提携

について 1. 本業務資本提携の目的及び理由」に記載したとおり、当社とクラレとの関係の強化は、本業務資本提携に基づく業務提携を確実に推進するうえで重要であり、当社の企業価値の向上に資するものであると考えており、本第三者割当増資の発行数量及び希薄化の規模は合理的であると判断しています。

## 6. 割当予定先の選定理由等

### (1) 割当予定先の概要

上記「I. 本業務資本提携について 2. 本業務資本提携の内容 (3) 本業務資本提携の相手先の概要」をご参照ください。

なお、割当予定先であるクラレ並びにその役員及び主要株主が反社会的勢力である事実、反社会的勢力が同社の経営に関与している事実、同社、その役員及び主要株主が資金提供その他の行為を行うことを通じて反社会勢力の維持、運営に協力もしくは関与している事実及び同社、その役員及び主要株主が意図して反社会勢力との交流を持っている事実の有無について、同社からのヒアリングにより、かかる事実がない旨を直接確認するとともに、当社においても、日経テレコンを利用し、過去の新聞記事の検索を行うとともに、反社会的勢力等を連想させる情報及びキーワードを絞り込み、複合的に検索することにより、反社会的勢力等との関わりを調査しましたが、反社会的勢力等との関わりを疑わせるものは検出されませんでした。これらを踏まえ、当社は、クラレ並びにその役員及び主要株主が反社会的勢力ではなく、また反社会的勢力との関係を有していないものと判断しております。

### (2) 割当予定先を選定した理由

クラレを割当予定先として選定した理由は、上記「I. 本業務資本提携について 1. 本業務資本提携の目的及び理由」に記載のとおりです。

### (3) 割当予定先の保有方針

第三者割当増資により発行する本株式について、クラレからは同社が第三者に譲渡する予定はなく、長期間保有する予定である旨を口頭で確認しております。なお、当社は割当予定先であるクラレとの間で、割当予定先が株式払込期日から提携関係が終了するまでの間（譲渡禁止期間）本株式を全て保有するものとするに同意することを内容とする業務資本提携契約を締結しております。

また、当社は、クラレから、クラレが払込期日から2年以内に第三者割当増資により発行される株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

### (4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先からは、本株式の払込金額の総額の払込みに要する資金は確保されている旨の口頭による報告を受けております。また、当社は、割当予定先が2025年8月8日付で関東財務局長宛に提出した第145期中半期報告書における中間連結貸借対照表により、同社が本株式の払込金額の総額の払込みに要する十分な現預金及びその他流動資産を保有していることを確認し、当社としてかかる払込みに支障はないと判断しております。

## 7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（2025年6月30日現在）		募集後	
秋枝 静香	6.10%	秋枝 静香	5.85%
SBI Ventures Two 株式会社	5.52%	SBI Ventures Two 株式会社	5.30%
三條 真弘	4.50%	三條 真弘	4.31%
小西 正夫	4.47%	小西 正夫	4.29%
株式会社SBI証券	3.76%	株式会社クラレ	4.03%
株式会社SBI新生銀行	2.66%	株式会社SBI証券	3.61%
中山 功一	2.27%	株式会社SBI新生銀行	2.55%
PHC株式会社	2.21%	中山 功一	2.17%
福岡地所株式会社	2.09%	PHC株式会社	2.12%
太陽ホールディングス株式会社	1.79%	福岡地所株式会社	2.00%

（注）1. 募集前の大株主及び持株比率は2025年6月30日現在の株主名簿上の株式数に基づき記載しております。

2. 募集後の持株比率の割合は、2025年6月30日現在の発行済株式（自己株式を除く。）の総数に、本第三者割当増資により増加する株式の数352,100株を加算した数を分母として算定しております。

3. 2025年10月1日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社SBI証券が2025年9月24日現在で次の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	464,100	4.71

4. 「持株比率」は、小数点以下第3位を切り捨てしております。

## 8. 今後の見通し

本業務資本提携及び本第三者割当増資による2025年12月期の当社の業績に与える影響は、軽微であります。

## 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、希薄化率が25%未満であること、かつ支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条及び福岡証券取引所の定める企業行動規範に関する規則第2条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認は要しません。



10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績

(単位：千円)

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
売上高	374,477	61,112	54,446
営業利益又は営業損失(△)	△425,089	△697,437	△896,133
経常利益又は経常損失(△)	△433,165	△586,187	△869,747
当期純利益又は当期純損失(△)	△473,962	△589,211	△872,238
1株当たり純資産額(円)	484.88	405.71	304.60
1株当たり配当額(円)	—	—	—
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(円)	△177.67	△75.42	△108.34

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2025年12月23日現在)

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	9,611,800株	100.0%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	1,046,300株	10.89%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	1,046,300株	10.89%
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	1,046,300株	10.89%

(注) 上記潜在株式数は、ストック・オプション、第23回新株予約権(行使価額修正条項付)及び第24回新株予約権(行使価額修正条項付)によるものです。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
始 値	1,720円	1,309円	746円
高 値	2,468円	1,797円	883円
安 値	1,230円	668円	430円
終 値	1,301円	762円	452円

② 最近6か月間の状況

	2025年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
始 値	773円	653円	622円	594円	577円	610円
高 値	826円	693円	641円	698円	620円	673円
安 値	640円	614円	576円	562円	567円	516円
終 値	653円	626円	598円	573円	610円	550円

(注) 2025年12月の株価については、2025年12月23日現在で表示しております。

③ 発行決議日前取引日における株価

	2025 年 12 月 23 日
始 値	539 円
高 値	561 円
安 値	539 円
終 値	550 円

(4) 最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・公募増資（新規上場時）

払込期日	2022 年 11 月 30 日
調達資金の額	1,847,699 千円（差引手取概算額）
発行価額	1,490.40 円
募集時における 発行済株式数	5,918,000 株
当該募集による 発行株式数	1,250,000 株
募集後における 発行済株式数	7,168,000 株
発行時における 当初の資金使途	公募による新株式発行とオーバーアロットメントによる売出しに係る第三者割当による新株式発行による調達資金の額と合わせて、①現在開発中の再生医療パイプライン（末梢神経再生、骨軟骨再生、血管再生）の臨床試験費用、②次世代パイプラインの研究開発を推進するための研究開発費用、③各パイプラインの商業化に必要なシステム機器等の開発費用、④人件費・システム維持費用
発行時における 支出予定時期	① 1,455,360 千円（2023 年 12 月期に 400,000 千円、2024 年 12 月期に 700,000 千円、2025 年 12 月期に 355,360 千円）を充当する予定 ② 420,000 千円（2023 年 12 月期に 120,000 千円、2024 年 12 月期に 140,000 千円、2025 年 12 月期に 160,000 千円）を充当する予定 ③ 105,000 千円（2023 年 12 月期に 30,000 千円、2024 年 12 月期に 27,000 千円、2025 年 12 月期に 48,000 千円）を充当する予定 ④ 134,568 千円（2023 年 12 月期に 43,000 千円、2024 年 12 月期に 43,000 千円、2025 年 12 月期に 48,568 千円）を充当する予定
現時点における 充当状況	本日現在において、 ① 655,000 千円を充当し、2028 年 12 月末日までに総額 1,455,360 千円充当する予定 ② 272,000 千円を充当し、2025 年 12 月末日までに総額 420,000 千円充当する予定 ③ 61,000 千円を充当し、2025 年 12 月末日までに総額 105,000 千円充当する予定

	④ 80,000 千円を充当し、2025 年 12 月末日までに総額 134,568 千円充当する予定
--	---

・第三者割当増資（新規上場時）

払込期日	2022 年 12 月 23 日
調達資金の額	267,228 千円（差引手取概算額）
発行価額	1,490.40 円
募集時における発行済株式数	7,183,000 株
当該募集による発行株式数	179,300 株
募集後における発行済株式数	7,362,300 株
割当先	株式会社 S B I 証券
発行時における当初の資金使途	上記「公募増資（新規上場時）」に記載のとおりであります。
発行時における支出予定時期	上記「公募増資（新規上場時）」に記載のとおりであります。
現時点における充当状況	上記「公募増資（新規上場時）」に記載のとおりであります。

（注） 1. 発行時における当初の資金使途及び発行時における支出予定時期については、上記「公募増資（新規上場時）」における発行当時の手取金概算額上限 1,847,699 千円を併せた手取概算額合計上限 2,114,928 千円の内訳です。

2. オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資のうち 50,000 株は失権により行われておりません。

・第三者割当による第 22 回新株予約権（行使価額修正条項付）、第 23 回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第 24 回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行

割当日	2025 年 6 月 16 日
発行新株予約権数	18,000 個 第 22 回新株予約権 13,000 個 第 23 回新株予約権 2,500 個 第 24 回新株予約権 2,500 個
発行価額	総額 11,550,000 円 （第 22 回新株予約権 1 個当たり 850 円、第 23 回新株予約権 1 個当たり 100 円、第 24 回新株予約権 1 個当たり 100 円）
発行時における調達予定資金の額（差引手取概算）	総額 1,942,650,000 円（1,920,650,000 円） 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。行使

額)	価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少致します。 また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少致します。
行使期間	2025 年 6 月 17 日～2026 年 6 月 16 日
割当先	株式会社 S B I 証券（以下、「S B I 証券」といいます。）及び岡三証券株式会社（以下、「岡三証券」といいます。）に対して、第三者割当の方法によって、それぞれ以下のとおり本新株予約権を割り当てます。 第 22 回新株予約権：S B I 証券 第 23 回新株予約権：S B I 証券 第 24 回新株予約権：岡三証券
募集時における発行済み株式数	8,304,800 株
当該募集による潜在株式数	1,800,000 株（本新株予約権 1 個につき 100 株） 第 22 回新株予約権 1,300,000 株 第 23 回新株予約権 250,000 株 第 24 回新株予約権 250,000 株
現時点における行使状況	第 22 回新株予約権 1,300,000 株（残新株予約権数：0 個） 第 23 回新株予約権 250,000 株（残新株予約権数：2,500 個） 第 24 回新株予約権 250,000 株（残新株予約権数：2,500 個）
現時点における調達した資金の額	827,843,300 円
発行時における当初の資金使途	① 次世代再生医療パイプライン（第 2 世代製品他）の臨床開発 ② 再生医療パイプライン及び 3D 細胞製品の商業化に向けた開発及び事業化促進 ③ 中期的な事業拡大へ向けた成長投資（グローバル展開等）
発行時における支出予定時期	① 800,650 千円（2025 年 12 月期に 52,000 千円、2026 年 12 月期に 300,000 千円、2027 年 12 月期に 344,000 千円、2028 年 12 月期に 104,650 千円）を充当する予定 ② 420,000 千円（2026 年 12 月期に 160,000 千円、2027 年 12 月期に 160,000 千円、2028 年 12 月期に 100,000 千円）を充当する予定 ③ 700,000 千円（2026 年 12 月期から 2028 年 12 月期にわたり）を充当する予定
現時点における充当状況	本日現在において、 ① 52,000 千円を充当し、2028 年 12 月末日までに総額 800,650 千円（2025 年 12 月期に 52,000 千円、2026 年 12 月期に 300,000 千円、2027 年 12 月期に 344,000 千円、2028 年 12 月期に 104,650 千円）を充当する予定 ② 未充当であり、2028 年 12 月末日までに総額 420,000 千円（2026 年 12 月期に 160,000 千円、2027 年 12 月期に 160,000 千円、2028 年 12 月期に 100,000 千円）を充当する予定

	③ 第 23 回新株予約権及び第 24 回新株予約権の行使が完了していないことから、未充当であります。
--	---

以 上

**株式会社サイフューズ**  
**第三者割当による新株発行要項**

1. 募集株式の種類及び数

当社普通株式 352,100 株

2. 払込期日

2026 年 1 月 9 日

3. 払込金額

1 株につき金 568 円

4. 払込金額の総額

199,992,800 円

5. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1) 増加する資本金の額：99,996,400 円

(2) 増加する資本準備金の額：99,996,400 円

6. 募集の方法

第三者割当ての方法により、全ての募集株式を株式会社クラレに割り当てる。

7. 払込取扱場所

株式会社三井住友銀行 日比谷支店

8. その他

上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

以上